2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のサイバーセキュリティ確保に向けたリスク評価への取組状況

資料６

◆ 2016年度は、東京23区内の重要サービス事業者等を対象に第１回のリスク評価の取組を実施。
◆ ７月から実施する第２回に向けて、事業者等の拡大および手順・報告事項の見直しを実施。
◆ 今後、横断的な戦略的リスク評価を行い、これに基づくマネジメントを強力に推進。

第１回のまとめ

＜取組概要＞
○ サイバーセキュリティリスクを特定・分析・評価するための手順書（※）をNISCが作成。
○ 大会の開催・運営に影響を与えうる重要サービス分野を選定し、事業者等にリスク評価の実施を依頼。
※ 手順書をNISCのWebサイトで公開（http://www.nisc.go.jp/active/infra/files/riskhyoka.ZIP）

対象とした重要サービス分野（計19分野）
通信、放送、金融、航空、鉄道、電力、ガス、上水道、物流、クレジット、行政サービス(地方自治体)、下水道、空港、道路・海上・航空交通管制、緊急通報、気象・災害情報、出入国管理、高速道路、熱供給

＜重要サービス事業者等におけるリスク評価の実施状況＞
○ 74組織から実施結果のレポートを受領。
- 多くの事業者等において、前向きな対応がなされたことを確認。
- 各事業者等で部署横断的な取組により実施。
- 大多数の事業者等が、すべての手順の実施を完了。
- 初めてサイバーセキュリティのリスク評価を実施した組織から、「現状と課題を明らかにできた」との回答。

○ 情報交換会等を開催し、事業者等の担当者間の交流を促進。

第１回の実施結果レポートの主な傾向

主な傾向	今後に向けた対応方針
経営層(CISO等)の関与のある組織では、リスク評価の内容が充実。	経営層(CISO等)を含め、組織や関係者を幅広く巻き込むことを促進。
リスク源の選定にばらつき。	より多様な観点から検討できるように、各様式の記入例、業務の阻害につながる事象の結果の例、結果を生じうる事象（脅威）の例を充実化。

第２回に向けた取組

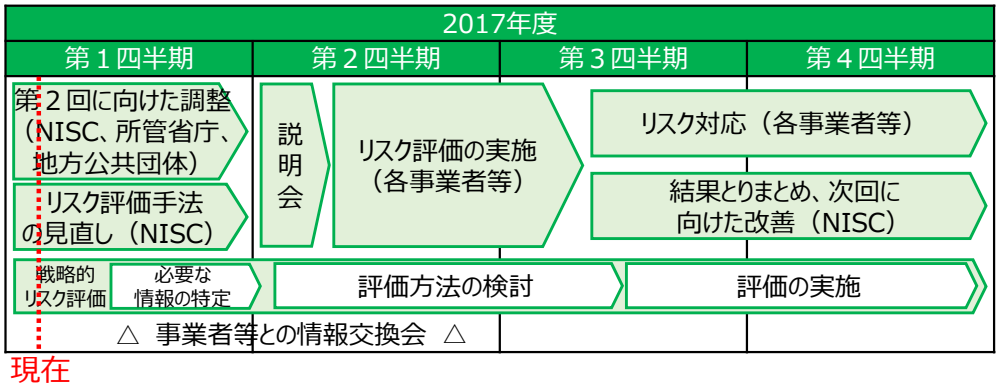
○ 第１回の振り返り、専門家による助言等を踏まえ、リスク評価の手順を充実化。
- 2012年ロンドン大会のサイバーセキュリティ責任者らの助言をもとに、過去大会の知見を反映。

第１回の手順 ＋ 第１回の振り返り / 専門家による助言 ⇒ 第２回の手順

○ 大会全般にわたる横断的な戦略的リスク評価の実施に向けて、必要な情報の特定や評価手法の検討を国として実施。

○ 継続的に事業者等の担当者間の情報交換を促進する機会を設定。

第２回の実施予定スケジュール



サイバーセキュリティ対処調整センター（政府オリパラCSIRT）のイメージ

◆ セキュリティ調整センター（仮称）等との緊密な連携の下、サイバーセキュリティに係る脅威・事案情報の共有等を担う中核的組織。
- 関係組織の攻撃予見情報・脆弱性情報・事案情報等を情報共有システムを通じて集約し、迅速に共有。
- 事案対処のための支援が必要な組織に対して、適切かつ円滑に対処を調整。